

ダイワDBモメンタム戦略ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

第17期決算と今後の運用方針について

2026年2月20日

平素は、「ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドとも2026年2月19日に第17期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

「ヘッジあり」では主に金と米国株式の上昇が、「ヘッジなし」では金と米国株式の上昇に加え、米ドルが対円で上昇したことがプラス寄与し、いずれも基準価額は上昇いたしました。「為替ヘッジあり」の前期末の基準価額は10,504円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては13,838円、3,334円の上昇となりました。「為替ヘッジなし」の前期末の基準価額は14,886円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては20,849円、5,963円の上昇となりました。なお、当期の収益分配について基準価額の水準や動向等を勘案した結果、「為替ヘッジあり」については650円（1万口当たり、税引前）、「為替ヘッジなし」については1,000円（1万口当たり、税引前）といたしました。

なお当ファンドは、中長期的な信託財産の成長を目指すため分配金を抑える見直しを実施しています。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

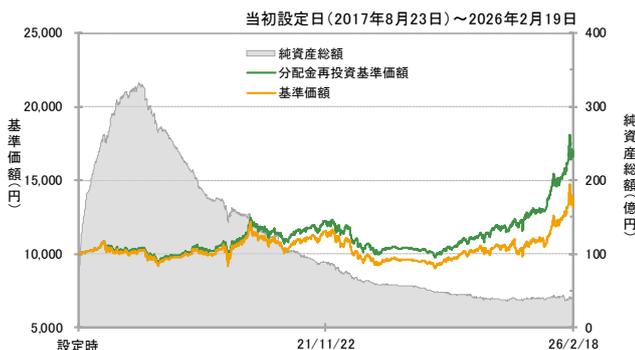
②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

基準価額・純資産の推移（2026年2月19日時点）

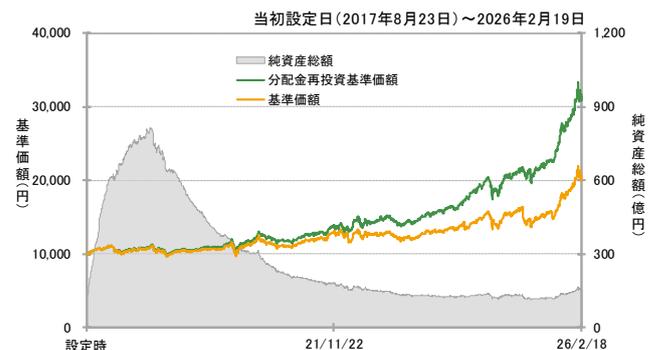
為替ヘッジあり

基準価額	13,188円
純資産総額	37億円



為替ヘッジなし

基準価額	19,849円
純資産総額	149億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金が変更されるあるいは分配金が支払われない場合もあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当期の投資環境：株式・債券・金・米ドルキャッシュはいずれも上昇、為替は円安・米ドル高

米国株式 (Deutsche Bank Forward Equities Index)

当指数は上昇しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定や成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、2025年10月にかけて上昇しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降は、方向感に欠ける展開となり、当期末を迎えました。

米国長期金利 (Deutsche Bank Duration Bias Total Return Index Level Local)

当指数は上昇（金利は低下）しました。利下げ期待が高まったことなどから、2025年10月中旬にかけて金利は低下しました。その後は、グリーンランドをめぐる欧米の対立、FRBの独立性への懸念などから、2026年1月中旬にかけて金利は上昇しましたが、当期末にかけては金利は低下しました。

金 (Deutsche Bank Gold Forward Index Level Unhedged)

当指数は上昇しました。金利の低下や世界情勢に対する不透明感、FRBの独立性に対する懸念などを受けて、2026年1月中旬にかけて上昇基調で推移しました。1月末には、FRBの次期議長指名をきっかけに、利益確定売りが膨らみ、上昇幅を縮小しました。

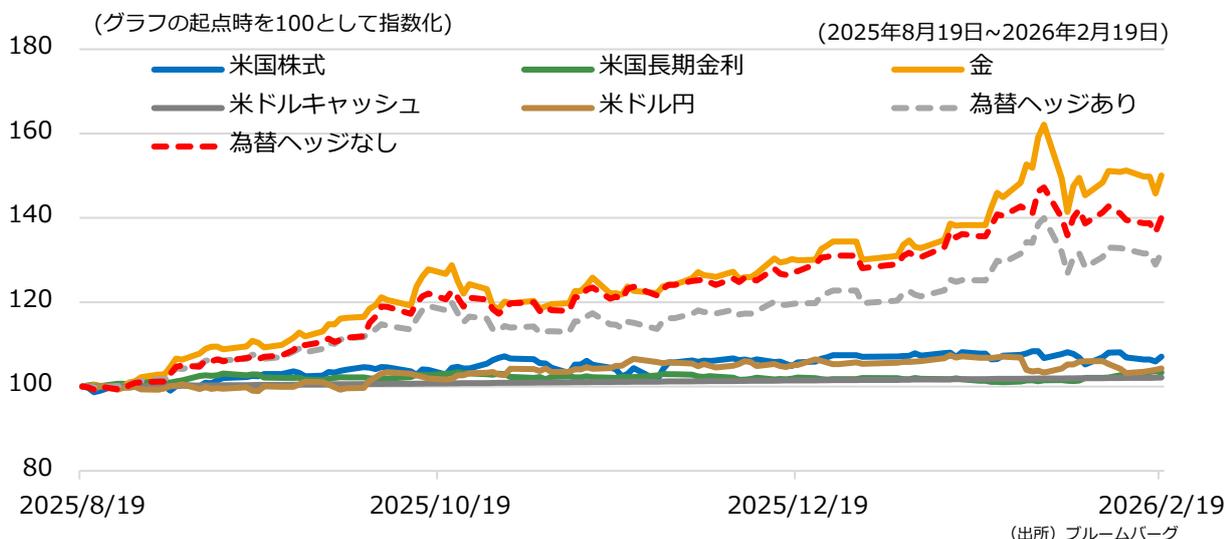
米ドルキャッシュ (Deutsche Bank Momentum Asset Allocator Cash Index Level USD)

当指数は上昇しました。FRBは利下げを行い、政策金利の誘導目標を3.50%~3.75%とし、当指数は上昇基調となりました。

米ドル/円為替市況

米ドルは対円で上昇しました。自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、2026年1月中旬にかけて円安が進行しました。その後、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。

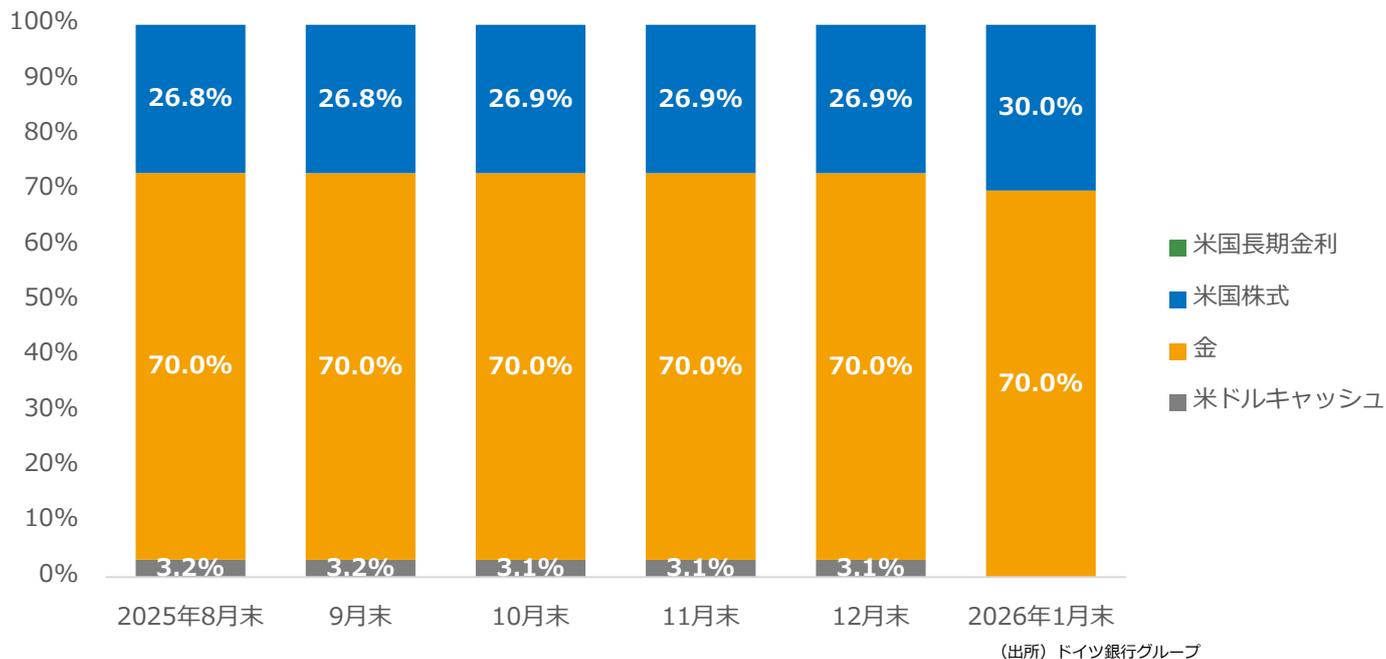
各資産のパフォーマンスと基準価額の推移



※ 米国株式はDeutsche Bank Forward Equities Index、米国長期金利はDeutsche Bank Duration Bias Total Return Index Level Local、金はDeutsche Bank Gold Forward Index Level Unhedged、米ドルキャッシュはDeutsche Bank Momentum Asset Allocator Cash Index Level USD、米ドル円はWMロイター・ロンドン時間午後4時、為替ヘッジありはタイフDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）の分配金再投資基準価額、為替ヘッジなしはタイフDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）の分配金再投資基準価額を使用しています。
 ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※ 各資産データの対象期間は、グラフの対象期間における当ファンドの基準価額が参照している期間としています。

運用状況：米国株式の比率が増加し、米ドルキャッシュが減少

各月末のリバランス後の実質的な投資対象の比率



※ 実質的な投資対象の比率は、DBモメンタム・アセット・アロケータ指数 (Deutsche Bank Momentum Asset Allocator Index Level Local) の各月末のリバランス後のウェイトを示したものです。当ファンドの投資成果はおおむね上記指数の動きを反映します。

パフォーマンスの要因分解

<為替ヘッジあり>

金の上昇が最も大きくプラスに寄与したほか、米国株式の上昇がプラスに寄与しました。一方、為替ヘッジのコストはマイナスに寄与しました。なお、当期は米国長期金利への配分はなかったため、寄与はありませんでした。

<為替ヘッジなし>

金の上昇が最も大きくプラスに寄与したほか、米国株式の上昇や米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。なお、当期は米国長期金利への配分はなかったため、寄与はありませんでした。

今後の運用方針

引き続き、DBモメンタム・アセット・アロケータ指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケータ指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールにもとづき、配分比率の変更を月次で行います。

過去の運用実績比較：安定した成果を目指すモメンタム戦略

下記の図は、DBモメンタム戦略指数（DBモメンタム・アセット・アロケーター指数）と、株式・債券を組み合わせた伝統的なポートフォリオ（米株50%/米債50%、米株60%/米債40%、米株40%/米債60%）の過去の運用実績を比較したものです。

図①「各ポートフォリオの運用効率と下落耐性の比較」では、DBモメンタム戦略指数が年率13.1%のリターンを、年率9.9%のリスクで達成しており、**投資効率（リターン÷リスク）は1.32と、高水準**にあります。また、マイナス月の最大下落率（-5.3%）および平均下落率（-2.1%）は伝統的なポートフォリオと比べて下落率は抑えられており、**下落局面での安定性を発揮**できた結果となっています。

図②「各ポートフォリオのリスク・リターン分布」では、DBモメンタム戦略指数が他のポートフォリオと比較して、**リスクを抑えつつ高いリターンを実現している位置にプロット**されており、視覚的にもその優位性が確認できます。

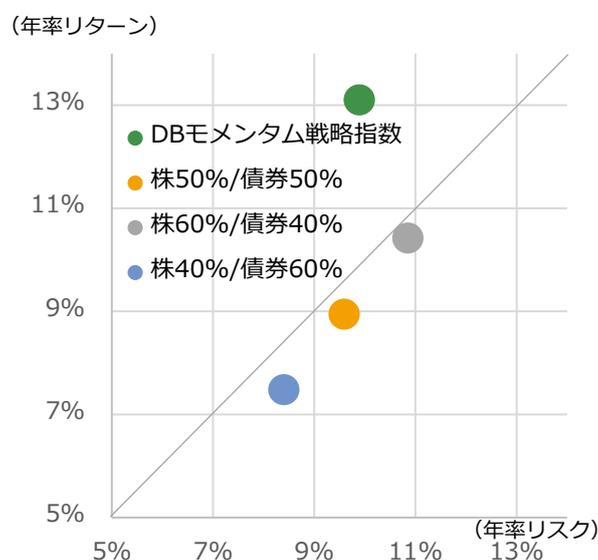
図①：各ポートフォリオの運用効率と下落耐性の比較 | 図②：各ポートフォリオのリスク・リターン分布

(2017年8月31日～2026年1月30日)

	DB モメンタム戦略指数	米株50%/米債50%	米株60%/米債40%	米株40%/米債60%
リターン（年率）	13.1%	8.9%	10.4%	7.5%
リスク（年率）	9.9%	9.6%	10.9%	8.4%
投資効率（リターン÷リスク）	1.32	0.93	0.96	0.89
マイナス月の最大下落率	-5.3%	-6.8%	-7.7%	-6.3%
マイナス月の平均下落率	-2.1%	-2.5%	-2.9%	-2.2%

(出所) ブルームバーグ

(2017年8月31日～2026年1月30日)



(出所) ブルームバーグ

※ DBモメンタム戦略指数はDeutsche Bank Momentum Asset Allocator Index Level Local、米株50%/米債50%はBloomberg US Equity:Fixed Income 50:50 Index、米株60%/米債40%はBloomberg US Equity:Fixed Income 60:40 Index、米株40%/米債60%はBloomberg US Equity:Fixed Income 40:60 Indexを使用しています。

※ 図①および図②においてDBモメンタム戦略指数として使用しているデータは、実際の当ファンドの運用実績とは異なります。また、上記のいかなる内容も、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

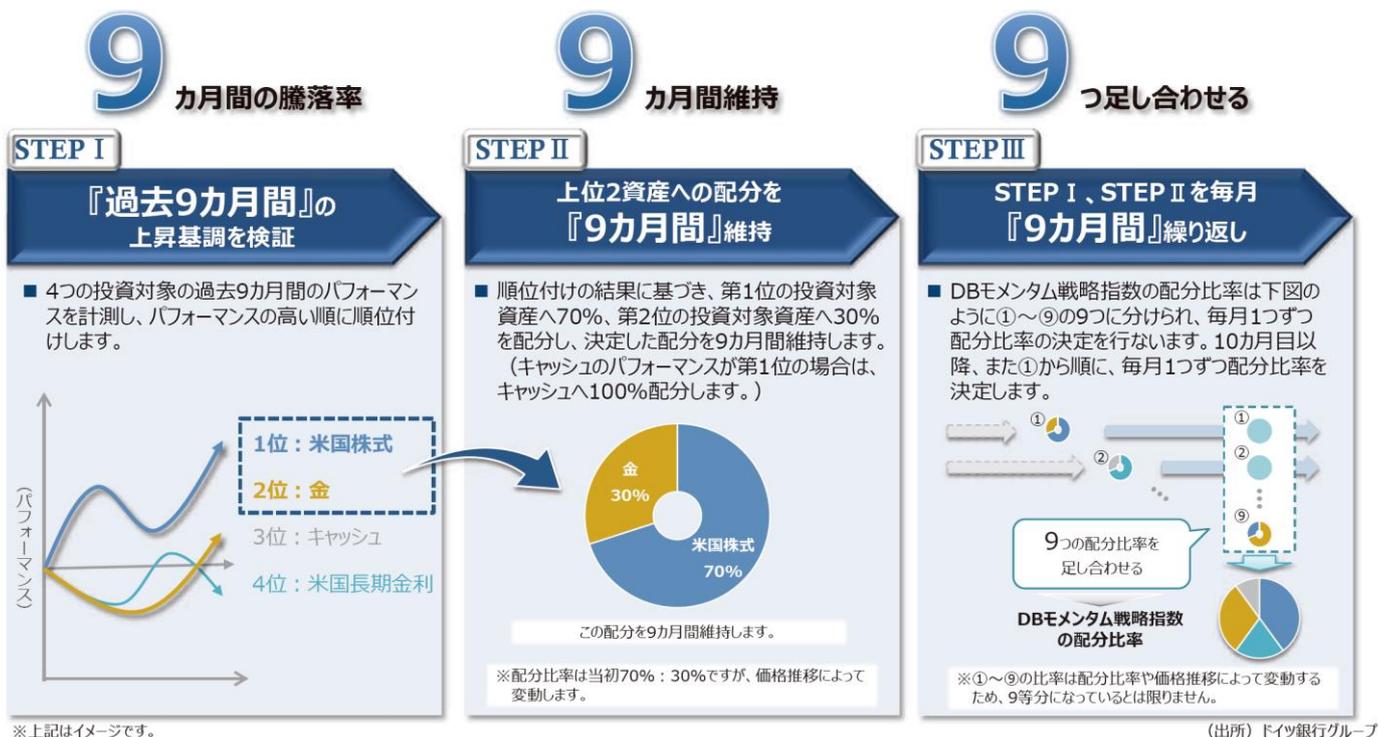
DBモメンタム・アセット・アロケーター指数とは？

指数の概要

- ・ 最近よく上昇している資産は、しばらく上昇しやすいという“モメンタム”の特徴を活用した投資戦略です。
- ・ 米国株式・米国長期国債・金・米ドルキャッシュの4資産を組み合わせ、景気や相場環境に左右されにくい運用を目指します。
- ・ モメンタムを活用した完全なルールベースによる資産配分比率の変更を月次で実施します。(下記参照)

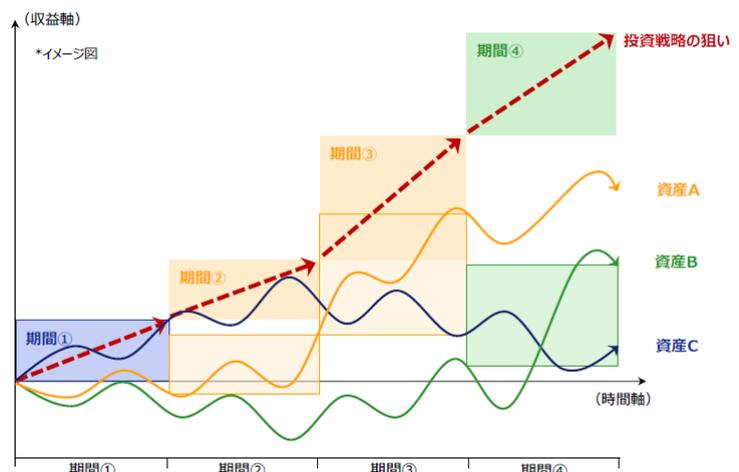
資産配分比率の決定方法

- ・ 過去9か月のパフォーマンスを比較し、上位の資産に比率を多く配分します。毎月見直しを行い、トレンドを捉えます。各資産の上昇モメンタムを捉える一貫したルールの中でも、3つの『9』（「9か月間の騰落率」「9か月間維持」「9つの配分比率」）がキーワードとなっています。



投資戦略の狙い

「値動きの特性が異なる資産の中で、相対的に大きな上昇トレンドにある資産を繰り返し捉えることで、単一資産に投資するよりも収益の向上、および下落リスクを軽減することが出来る」というモメンタムの特性を活用し、**どのような市場環境下でも投資対象資産の中で相対的に強い上昇トレンドにある資産を選択しパフォーマンスの向上を目指します。**



※ 上記はイメージ図であり、実際の当ファンドの運用とは異なります。また、上記のいかなる内容も、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金への配分を変更しながら、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象とします。
- ・ドイツ銀行が開発した DB モメンタム・アセット・アロケーター 指数の動きを反映した投資成果をめざします。
- ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の 2 つのファンドがあります。
- ・毎年 2 月 19 日および 8 月 19 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
金の取引価格の変動	金の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します。当ファンドの基準価額は、金の取引価格の変動の影響を受け、投資元本を割込むことがあります。
金利に関する取引価格の変動	長期金利を対象とする取引は、対象となる金利が低下した場合には収益が得られ、上昇した場合には損失を被ります。当ファンドの基準価額は、金利の変動の影響を受け、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイワ DB モメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ・ダイワ DB モメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
デリバティブの価格変動	当ファンドが対象とする指数の計算に当たっては、デリバティブ取引の価格を利用する場合がありますため、当ファンドの基準価額は、デリバティブ取引の価格の変動の影響を受け、投資元本を割込むことがあります。
スワップ取引の利用に伴うリスク	・スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、当ファンドの戦

	略の投資成果を享受することができず、ファンドの運用の継続が困難となり、予想外の損失を被る可能性があります。また、スワップ取引の相手方から受入れた担保を想定した価格で処分できない場合があることから損失を被る可能性があります。 ・当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、スワップ取引の相手方が取引する株式等の資産について何ら権利を有しません。
当ファンドが実質的に活用する戦略に関するリスク	市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1825% (税抜1.075%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.775%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.9575%(税込)程度</u> (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行または汎欧州即時グロス決済システム (TARGET2) のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受け付けを行なうことがあります。 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング (乗換え)	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング (乗換え) を行なうことができます。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。